



中央税務会計ニュース

8月の税務

- 8月12日
 - 1 7月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付
- 9月1日
 - 2 6月決算法人の確定申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税〉
 - 3 3月、6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉
 - 4 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉
 - 5 12月決算法人の中間申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税〉(半期分)
 - 6 消費税の年税額が400万円超の3月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの中間申告〈消費税・地方消費税〉
 - 7 消費税の年税額が4800万円超の5月、6月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告(4月決算法人は2か月分)〈消費税・地方消費税〉
 - 8 個人事業者の消費税・地方消費税の中間申告
- 8月中において都道府県の条例で定める日
 - 9 個人事業税の納付(第1期分)
- 8月中において市町村の条例で定める日
 - 10 個人の道府県民税及び市町村民税の納付(第2期分)

FM番組
「リーダーズ
ボタン」
配信中!



YouTube



Facebook



Instagram

各情報
発信中!

《通信欄》

夏の暑さいかがお過ごしでしょうか。去る7月11日に弊所の経営方針発表会を行いました。非常勤の者やパートといった様々な働き方をしている弊所にとっては数少ない全員で集まる大変重要な場です。

私が二代目所長として令和元年より始めたものが、早いもので7回目の実施です。内容は午前中、各部署の年間報告及び私の発表を行い、午後は永年勤続表彰や新入職員の紹介を含めた懇親の食事会で、大変盛り上がりしました。

1年間を振り返ると頑張ったこと、課題、将来への思いや従業員への感謝等様々な気づきを得られました。来年が楽しみです。(中長)

●「骨太の方針2025」のポイント●

- 実質賃金の上昇率を年1%程度に
- 生産性向上へ官民で約60兆円を投資
- 最低賃金を2020年代に全国平均1500円に
- 国や地方自治体が発注する官公需の過度な価格競争を抑制
- 人手不足が深刻な12業種の省力化を支援
- 医療、介護、福祉、保育などの公定価格を引き上げ

「骨太の方針2025」 賃金向上推進5か年計画 中小企業の賃上げを後押し

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」(骨太の方針2025)を閣議決定しました。「骨太の方針2025」では、「賃上げこそが成長戦略の要」と明記され、「2029年度までの5年間で物価上昇を1%程度上回る実質賃金の上

昇」という具体的な数値目標が新たに設定されました。

今回の方針では、経済全体のパイを拡大する中で賃上げを定着させ、賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を目指すとしています。

そのうえで、厳しい経営環境下にある中小企業の賃上げを後押しするため、価格転嫁や省力化投資、生産性向上、それに経営基盤を強化する事業承継・M&Aの促進などに積極的に取り組むとしています。

■賃金向上推進5か年計画■

骨太の方針では、中小企業の賃上げを支援する「賃金向上推進5か年計画」が盛り込まれました。

同計画は、最低賃金を2020年代に全国平均1500円にすることなどを目指し、中小企業の生産性向上や経営基盤の強化を支援する施策です。

今後5年間で集中取り組み期間として、中小企業の省力化、デジタル

化投資を促進し、従業員1人当たりの労働生産性を引き上げることで賃上げを実現する方針です。

具体的には、2029年度までの5年間で中小企業の生産性向上に向けた設備投資の支援など、官民で約60兆円を投資する方針です。

また、国や自治体が発注した、物品を注文したりする際に、賃上げの原資を確保できるよう、過度な価格競争を抑制する制度を導入します。

価格転嫁・取引適正化に向けては、コストに占める労務費の割合が高い業界などを対象に、サプライチェーン全体で労務費転嫁指針の遵守が徹底されているかを重点的に確認するとしています。

■省力化投資促進プラン■

中小企業の生産性向上・省力化の目標や具体策をまとめた「省力化投資促進プラン」も盛り込まれました。

同プランは、最低賃金の引き上げの影響を受け、人手不足が深刻な12業種(飲食業や宿泊業、小売業、理美容など生活関連サービス業、自動車整備業などその他サービス業、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業)を中心に、ITツールの導入など、中小企業の省力化投資を国が支援することで、

生産性の向上を目指すものです。

例えば、飲食業では、モバイルオーダーやセルフレジ、調理・食器洗浄ロボットの導入などの優良事例をまとめた行動計画を策定し、5年間で労働生産性を35%向上させることを目指しています。

また、医療や介護現場などの厳しい人手不足の状況を踏まえ、人材確保に向けて、医療、介護、福祉、保育の公定価格を引き上げ、処遇を改善することを明記しました。

このほか、リスキリングⅡ学び直しの強化や、生産性の高い成長産業への労働移動の円滑化、多様で柔軟な働き方の推進などの政策を拡充するとしています。

■財政健全化の目標■

財政健全化の目標である国と地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の黒字化が難しくなっている状況を踏まえ、より幅を持たせて「今年度(2025年度)から来年度(2026年度)を通じて可能な限り早期の黒字化を目指す」としています。

また、国内総生産(GDP)に対する政府の債務残高比率を30年度までに「新型コロナウイルス禍前の水準(190%程度)」に引き下げる方針を打ち出しました。

国税庁は、土地の相続税や贈与税の算定基準となる令和7年分（1月1日時点）の路線価を発表しました。全国約32万地点の標準宅地の平均は前年比2.7%のプラスとなりました。4年連続で上昇し、上昇率も

現在の算出方法となった2010年以降で最も大きくなりました。引き続き好調なインバウンド（訪日外国人）需要や住宅需要の高まりなどが路線価を押し上げる要因となっています。

路線価は、1月1日時点で国税庁が算定した全国の主な道路に面した土地の1平方メートル当たりの評価額で、土地を相続したり、贈与を受けたりした際の税額を計算する基準となります。

都道府県別でみると、上昇率が大きかったのは、①東京都の8.1%、②沖縄県の6.3%、③福岡県の6%などとなっています。

インバウンド需要が各地で活況だったほか、都市部の物件価格の高騰や駅周辺の再開発の活発化が路線価を押し上げる要因となっています。

路線価が4年連続上昇 伸び率、全国平均2.7% —国税庁、令和7年分—

また、全国の税務署別の最高路線価をみると、別荘地や観光地として訪日客に人気のエリアが大きく伸びました。長野県白馬村が32.4%、北海道富良野市が30.2%、東京・浅草が29.0%を記録しました。

上昇率1位の長野県白馬村は、スキーリゾートとして知られ、夏も避暑地として多くの観光客が訪れています。外国人観光客の増加に伴い、宿泊施設の建設が相次いでいます。

日本政府観光局（JNTO）が発表した24年のインバウンドは、推計で過去最多の3686万9900人。新型コロナウイルスからの回復がより鮮明となっています。訪日客の増加に伴い、全国のリゾート地や観光地では、ホテルやコンドミニアムの建設需要が高まっています。

路線価が全国一高かったのは東京都中央区銀座5の文具店「鳩居堂」前で1平方メートル当たり4808万円。前年比8.7%のプラスで、伸び率も5.1ポイント上回りました。

2024年度一般会計税収 5年連続で過去最高を更新 ■75兆2320億円■

財務省は、国の2024年度の一般会計税収が過去最高の75兆2320億円になったと発表しました。2023年度の72兆761億円を上回り、5年連続で過去最高を更新しました。

好調な企業業績を背景に、法人税収は前年度比12.9%増の17兆9101億円。消費税率は8.4%増の25兆212億円。資源高などに伴う値上げで

2億円。資源高などに伴う値上げで

製品やサービスにかかる税が増え、賃上げなどを背景に消費も堅調だったことで大きく伸びました。

所得税収は定額減税の影響で3.8%減の21兆2085億円となりました。

財務省が昨年11月に示した最新の税収見通しは73兆4350億円で、1兆7970億円上振れが生じました。上振れ分は赤字国債の発行抑制や国債の償還、防衛費増額の財源などに充てられます。

税収実績は、3月期決算企業の法人税などが納められる5月分までが集計対象となっています。

・法人税	17兆9101億円 (12.9%増)
・消費税	25兆212億円 (8.4%増)
・所得税	21兆2085億円 (3.8%減)

一般会計税収の推移

